

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
コード番号 2928 URL https://www.rizapgroup.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 中田 剛史 TEL 03-5337-1337
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	171,090	5.2	1,882	—	△1,495	—	1,319	—	264	—	1,377	—
2024年3月期	162,604	5.2	△648	—	△4,551	—	△4,458	—	△4,300	—	△4,549	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
2025年3月期	0.45		0.44		0.7		△0.9		1.1	
2024年3月期	△7.73		△7.73		△25.5		△3.0		△0.4	

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

※当連結会計年度及び前連結会計年度において一部連結子会社を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期利益」として継続事業と区別して表示しています。
詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (非継続事業)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	169,526		62,422		51,534		30.4		86.37	
2024年3月期	157,151		29,308		19,529		12.4		35.11	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	18,518		△11,621		549		20,058	
2024年3月期	9,802		△13,688		1,036		13,099	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	172,000	0.5	11,000	484.3	8,550	—	3,350	153.9	2,000	657.5	3.35	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	596,664,367株	2024年3月期	556,218,400株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,232株	2024年3月期	1,232株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	589,640,674株	2024年3月期	556,217,170株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月15日（木）に決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画についてはライブ配信を行い、また、使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト（<https://www.rizapgroup.com/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2024年3月期（以下、「前期」）に創建ホームズ株式会社を、2025年3月期（以下、「当期」）に堀田丸正株式会社を非継続事業に分類しています。このため、これらの会社については、「非継続事業からの当期利益又は損失」として継続事業と区分して表示しています。

当期は、雇用や所得環境の改善等を背景に景気は緩やかに回復しておりますが、資源高・材料高に伴う物価上昇や米国の関税政策による影響など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、「コンビニズム」chocoZAP事業の拡大に引き続き取り組んでまいりました。当期は、会員様に長期的にchocoZAPをご利用いただける店舗作りを最重要課題として再認識し、店内設備の故障に迅速に対応するため、マシン故障連絡システムの導入や、一定期間を経た設備の入れ替え・修繕、および無人店舗であるchocoZAPを巡回し店舗品質を向上させるスタッフの採用とマニュアルの整備等により店舗品質の平準化を試み、店舗環境を向上させるための投資を推進して中長期的な成長を可能とする基盤構築に努めました。また、猛暑の影響や24時間連続稼働によるマシンや設備の故障が想定を超えて発生し、その緊急対応による予期せぬ支出がありました。一方で、広告および出店投資については慎重に実施いたしました。その結果、足元では会員数の伸びに鈍化傾向が見られるものの、前期と比較してchocoZAP事業全体の業容が拡大しており、グループ全体での売上収益は増収となりました。

利益面につきましては、当期をchocoZAP事業への戦略的投資を実施する期間とし、chocoZAPの店舗品質や顧客満足度向上のための投資等を計画的に行ったことや、その他グループ各社の事業において原材料高・仕入価格の上昇の影響等も続きましたが、chocoZAP事業における広告投資や出店投資を慎重に実施した結果、グループ全体で営業損益は改善し、3期ぶりに通期での連結営業黒字を計上いたしました。

以上の結果、当期の売上収益は171,090百万円（前期は162,604百万円、前期比5.2%増）、営業利益は1,882百万円（前期は648百万円の営業損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は264百万円（前期は4,300百万円の損失）となり、3期ぶりの黒字を達成いたしました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

(ヘルスケア・美容)

RIZAP株式会社は、2022年9月より、「chocoZAP」を本格展開しております。chocoZAPは、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け「コンビニズム」です。当期はマシン故障連絡システム導入や設備の入れ替え・修繕、および無人店舗であるchocoZAPを巡回し店舗品質を向上させるスタッフの採用とマニュアルの整備による品質の平準化といった、店舗環境向上のための投資を推進し、中長期的な成長を可能とする基盤構築に努めました。一方で、出店投資や広告宣伝投資も引き続き計画的に行っております。以上の結果、営業損益は改善し、営業黒字となりました。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業において補整下着の新色（数量限定）の売上やEC販売が好調に推移し、マタニティ及びベビー関連事業においてもターゲット顧客層のニーズを深掘した商品展開が奏功し、婚礼・宴会関連事業でも法人宴会需要の取り込みが順調に推移しましたが、新規出店や人材採用と育成の強化など、積極的な投資を行ったことにより、全社で増収減益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は73,215百万円（前期は63,249百万円、前期比15.8%増）、営業利益は566百万円（前期は3,116百万円の営業損失）となりました。

(ライフスタイル)

REXT Holdings株式会社は、前期に不採算店舗116店舗の退店・滞留在庫の大幅処分などの構造改革を実行し、当期は更なる収益性の向上に向けて取り組んでまいりました。

エンターテインメント事業においては、従前の主力商材であった書籍やゲーム商材の市場が縮小するなか、商品MDや事業ポートフォリオの変革を進めてまいりました。当期においてはアミューズ機やトレーディングカード・ホビー等の商材を強化した高収益モデル「WonderG00 PLUS+」化改装をはじめ、高収益のアミューズ機の更なる追加導入への投資を進め、新たな店舗モデルへの転換を推し進めてまいりました。一方、中核商材と位置付けているトレーディングカードについては、中長期的なトレンドとして市場の成長は依然として続いているものの、前年に相場が高騰していた影響を受けて当期は減収となりました。これらの結果、エンターテインメント事業は減収減益となりました。

リユース事業においては、かねてより「総合型リユースショップの地域一番店」を標語に、高単価低粗利の高額ブランド商品への依存からの脱却と品揃えの強化、高粗利商品への注力を推し進める事業ポートフォリオの変革を行ってまいりました。自社の強みであるブランド・貴金属の買取販売力を維持しながらアパレル服飾品を主とした高収益アイテムの買取販売に注力したことにより、収益は堅調に伸長し、リユース事業は増収増益となり、過去最高益を達成いたしました。

アパレル事業においては、前期に構造改革のため不採算店舗の大量退店を実行いたしました。業績状況が改良したことを受け、当期には「ジーンズメイト」を8店舗出店いたしました。事業ポートフォリオの変革としてPB商品の開発強化及びビジュアルマーチャンダイジングの見直し、販売価格の見直しなどの収益性を高める取り組みやコストの削減を推し進めた結果、アパレル事業は減収増益となりました。

雑貨事業においても、前期に構造改革のため不採算店舗の大量退店を実行いたしました。当期は引き続きオリジナルコンテンツ「FukuFukuNyanko（ふくふくにゃんこ）」を軸としたPB商品強化などと並行してコストの削減を推し進めた結果、雑貨事業は減収増益となりました。

以上の結果、全社において減収減益となりました。

BRUNO株式会社は、ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」のカタログギフトやシーズン家電の売上が好調に推移し、EC販売でも前期を大きく上回りました。インバウンド需要や旅行需要を取り込んだトラベル商品ブランド「MILESTO」においても売上が好調に推移し、以上の結果、全社において増収増益となりました。

夢展望株式会社は、アパレル事業において原価の高騰および猛暑の影響を受け、ジュエリー事業では公式ホームページのドメイン盗難により売上が減少いたしました。一方、国内玩具市場の拡大に伴い玩具事業が好調に推移し、あわせて収益構造改革の進展も寄与したことにより、全社において減収増益となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は78,054百万円（前期は82,589百万円、前期比5.5%減）、営業利益は1,969百万円（前期は2,525百万円、前期比22.0%減）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテイメント株式会社は、主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、女性専用マシンピラティススタジオの展開や既存店のリニューアルを実施した結果、フィットネスにおける売上が前期を上回りました。また、保育園運営、就労支援B型事業所や訪問介護・グループホームも好調に推移しております。但し、出店に関わる費用も発生いたしました。以上の結果、全社で増収減益となりました。

一新時計株式会社は、高級ブランド時計の販売が好調だったことなどにより、増収増益となりました。

以上の結果、インベストメントセグメントの売上収益は23,945百万円（前期は21,244百万円、前期比12.7%増）、営業利益は716百万円（前期は1,335百万円、前期比46.3%減）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△4,125百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△1,369百万円があるため、グループ全体としての売上収益は171,090百万円、営業利益は1,882百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前期末に比べて8,044百万円、12.6%増加し、72,092百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が6,958百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて4,330百万円、4.7%増加し、97,434百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が4,290百万円、有形固定資産が1,810百万円増加した一方で、使用権資産が2,259百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて12,374百万円、7.9%増加し、169,526百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べて13,467百万円、16.8%減少し、66,484百万円となりました。これは主として、有利子負債が11,310百万円、営業債務及びその他の債務が5,016百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて7,271百万円、15.2%減少し、40,618百万円となりました。これは主として、有利子負債が7,139百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて20,739百万円、16.2%減少し、107,103百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて33,114百万円、113.0%増加し、62,422百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する持分の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ6,958百万円増加し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、20,058百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は18,518百万円（前期は9,802百万円の増加）となりました。主要因は、減価償却費及び償却費が22,473百万円となった一方で、営業債務及びその他の債務の減少に伴う支出が2,985百万円となったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は11,621百万円（前期は13,688百万円の減少）となりました。主要因は、有形固定資産の取得による支出が9,677百万円となったことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の増加は549百万円（前期は1,036百万円の増加）となりました。主要因は、非支配持分からの払込による収入が20,444百万円、株式の発行による収入が12,117百万円、長期借入れによる収入が8,080百万円となった一方で、リース負債の返済による支出が16,116百万円、短期借入金の純増減額が14,321百万円の減少、長期借入金の返済による支出が9,540百万円となったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は配当などの決定に関する方針として、「株主の皆様へ安定的に増配していくことを目指しつつ、経営成績、財務及びキャッシュ・フローの状況を勘案した上で配当実施の可否及び年間配当額を決定する」こととしております。また、2024年2月14日付「今後の配当方針について」において、通期連結決算での黒字化および安定的な財務基盤構築による配当原資の確保を前提に、「連結配当性向20%」を今後の配当方針と位置づけております。

② 剰余金の配当の状況

2025年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて開示しております通り、当期において通期連結決算での黒字化を達成したものの、chocoZAP事業において、店舗環境を向上させるための投資や、連日続いた猛暑や24時間連続稼働によるマシンおよび設備の故障対応のための支出等があったことから、現時点では安定的な財務基盤構築までには至らず、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、chocoZAP事業の更なる収益性の向上をはじめとして、グループ全体で業績向上にコミットし、従来方針通り「連結配当性向20%」を目安とする配当の再開を目指してまいります。2026年3月期の配当の具体的内容につきましては、chocoZAP事業をはじめとする各事業の進捗を踏まえて決定してまいりますので、現時点では未定とさせていただきます。なお、配当金額が決定次第、速やかに開示いたします。

(5) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、chocoZAP事業において店舗品質と顧客満足度の向上に引き続き注力し、売上収益は1,720億円と前期比でほぼ横ばいを見込んでおります。一方、chocoZAP事業の持続可能な運営体制の確立による収益性の改善等が利益面で寄与することから、営業利益は110億円と前期比で約92億円の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は20億円と前期比で約18億円の増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2017年3月期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,099	20,058
営業債権及びその他の債権	21,161	20,136
棚卸資産	24,351	24,215
未収法人所得税	226	141
その他の金融資産	1,061	713
その他の流動資産	3,269	3,538
小計	63,169	68,803
売却目的で保有する資産	877	3,288
流動資産合計	64,047	72,092
非流動資産		
有形固定資産	34,167	35,978
使用権資産	41,226	38,966
のれん	1,792	1,876
無形資産	2,329	3,052
その他の金融資産	10,658	10,223
繰延税金資産	2,455	6,746
その他の非流動資産	474	590
非流動資産合計	93,103	97,434
資産合計	157,151	169,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,891	20,875
有利子負債	47,704	36,394
未払法人所得税	388	771
引当金	2,026	1,701
その他の金融負債	9	11
その他の流動負債	3,147	5,063
小計	79,168	64,818
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	784	1,666
流動負債合計	79,952	66,484
非流動負債		
有利子負債	41,954	34,815
退職給付に係る負債	446	416
引当金	3,929	4,165
その他の金融負債	1,185	877
繰延税金負債	192	175
その他の非流動負債	181	167
非流動負債合計	47,890	40,618
負債合計	127,843	107,103
資本		
資本金	19,200	25,303
資本剰余金	3,194	29,371
その他の資本性金融商品	10,000	10,000
利益剰余金	△13,217	△13,564
その他の資本の構成要素	351	423
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,529	51,534
非支配持分	9,778	10,888
資本合計	29,308	62,422
負債及び資本合計	157,151	169,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
継続事業		
売上収益	162,604	171,090
売上原価	81,925	87,021
売上総利益	80,678	84,069
販売費及び一般管理費	81,889	81,352
その他の収益	2,644	1,489
その他の費用	2,082	2,324
営業利益又は損失 (△)	△648	1,882
金融収益	203	110
金融費用	4,106	3,488
税引前当期損失 (△)	△4,551	△1,495
法人所得税費用	△182	△3,336
継続事業からの当期利益又は損失 (△)	△4,369	1,840
非継続事業		
非継続事業からの当期損失 (△)	△88	△521
当期利益又は損失 (△)	△4,458	1,319
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△4,300	264
非支配持分	△157	1,055
当期利益又は損失 (△)	△4,458	1,319
1 株当たり当期利益		
基本的 1 株当たり当期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	△7.56	1.01
非継続事業	△0.17	△0.56
合計	△7.73	0.45
希薄化後 1 株当たり当期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	△7.56	0.99
非継続事業	△0.17	△0.55
合計	△7.73	0.44

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益又は損失 (△)	△4,458	1,319
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融商品	13	25
確定給付制度の再測定	△75	9
項目合計	△62	34
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△29	22
項目合計	△29	22
その他の包括利益合計	△91	57
当期包括利益	△4,549	1,377
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,414	288
非支配持分	△135	1,088
当期包括利益	△4,549	1,377

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年4月1日残高	19,200	3,167	—	△8,744	519	14,142	9,969	24,112
当期利益又は損失(△)	—	—	—	△4,300	—	△4,300	△157	△4,458
その他の包括利益	—	—	—	—	△113	△113	21	△91
当期包括利益合計	—	—	—	△4,300	△113	△4,414	△135	△4,549
新株予約権の発行	—	—	—	—	110	110	—	110
新株予約権の公正価値測定 に伴うその他の収益への振 替	—	—	—	—	△109	△109	—	△109
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない子会 社に対する所有者持分の変 動	—	26	—	—	—	26	18	45
利益剰余金への振替	—	—	—	54	△54	—	—	—
その他の資本性金融商品の 発行	—	—	10,000	—	—	10,000	—	10,000
その他	—	0	—	△226	0	△226	—	△226
所有者との取引額等合計	—	26	10,000	△171	△53	9,801	△55	9,745
2024年3月31日残高	19,200	3,194	10,000	△13,217	351	19,529	9,778	29,308

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高	19,200	3,194	10,000	△13,217	351	19,529	9,778	29,308
当期利益又は損失(△)	—	—	—	264	—	264	1,055	1,319
その他の包括利益	—	—	—	—	24	24	33	57
当期包括利益合計	—	—	—	264	24	288	1,088	1,377
新株の発行	6,103	6,014	—	—	△0	12,117	—	12,117
新株予約権の発行	—	—	—	—	46	46	—	46
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない子会 社に対する所有者持分の変 動	—	20,163	—	—	—	20,163	95	20,258
その他の資本性金融商品の 発行	—	—	—	△615	—	△615	—	△615
その他	—	—	—	3	—	3	—	3
所有者との取引額等合計	6,103	26,177	—	△611	46	31,715	21	31,737
2025年3月31日残高	25,303	29,371	10,000	△13,564	423	51,534	10,888	62,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失 (△)	△4,551	△1,495
非継続事業からの税引前当期損失 (△)	△43	△523
減価償却費及び償却費	17,328	22,473
減損損失	405	903
金融収益及び金融費用	3,110	2,727
棚卸資産の増減	△665	△864
営業債権及びその他の債権の増減	△2,446	△68
営業債務及びその他の債務の増減	1,547	△2,985
退職給付に係る負債の増減	△219	△7
引当金の増減	131	△269
その他	△2,507	1,253
小計	12,090	21,141
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	△2,075	△2,175
法人所得税の支払額	△1,230	△619
法人所得税の還付額	996	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,802	18,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△920	△839
定期預金の払戻による収入	65	1,148
有形固定資産の取得による支出	△14,145	△9,677
有形固定資産の売却による収入	240	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,789	—
敷金及び保証金の差入れによる支出	△1,966	△758
敷金及び保証金の回収による収入	1,569	673
事業譲渡による収入	100	—
その他	△1,419	△2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,688	△11,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△3,951	△14,321
長期借入れによる収入	14,701	8,080
長期借入金の返済による支出	△5,649	△9,540
社債の発行による収入	200	300
社債の償還による支出	△106	△107
リース負債の返済による支出	△13,982	△16,116
株式の発行による収入	—	12,117
その他の資本性金融商品の発行による収入	10,000	—
非支配持分からの払込による収入	43	20,444
非支配持分への配当金の支払額	△73	△74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△102
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△0	△97
その他	△144	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	549
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△12
現金及び現金同等物の増減額	△2,748	7,433
現金及び現金同等物の期首残高	15,832	13,099
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	17	2
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△2	△476
現金及び現金同等物の期末残高	13,099	20,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

為替差損益については、従来、その全額をその他の収益またはその他の費用として表示しておりましたが、当連結会計年度より金融取引から生じる為替差損益を金融収益または金融費用として表示しております。

これは、海外におけるchocoZAP店舗の展開に伴い、外貨建て金融取引が増加していること、及び今後さらに金融取引の重要性が高まることが想定されているため、当社グループの営業成績をより適切に反映させるべく、表示方法の変更をしたものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、その他の収益に表示しておりました77百万円を金融収益に組替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：コンビニジム「chocoZAP」、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、堀田丸正株式会社の株式を売却する計画が承認されたことに伴い、同社を非継続事業に分類しております。このため、前連結会計年度における堀田丸正株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記（表示方法の変更）における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	ヘルスケア ・美容	ライフ スタイル	インベス トメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	61,498	80,320	20,785	162,604	—	162,604
セグメント間の売上収益	1,751	2,268	458	4,478	△4,478	—
合計	63,249	82,589	21,244	167,083	△4,478	162,604
セグメント利益又は損失（△）	△3,116	2,525	1,335	743	△1,392	△648
金融収益	—	—	—	—	—	203
金融費用	—	—	—	—	—	4,106
税引前当期損失（△）	—	—	—	—	—	△4,551

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

2. 為替差損益については、従来、その全額をその他の収益またはその他の費用として表示しておりましたが、当連結会計年度より金融取引から生じる為替差損益を金融収益または金融費用として表示しております。これに伴い前連結会計年度に当該変更を遡及適用しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	ヘルスケア ・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	71,564	76,007	23,518	171,090	—	171,090
セグメント間の売上収益	1,651	2,047	427	4,125	△4,125	—
合計	73,215	78,054	23,945	175,216	△4,125	171,090
セグメント利益又は損失（△）	566	1,969	716	3,252	△1,369	1,882
金融収益	—	—	—	—	—	110
金融費用	—	—	—	—	—	3,488
税引前当期損失（△）	—	—	—	—	—	△1,495

（注） セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は当連結会計年度において、子会社である堀田丸正株式会社の株式を売却する計画が承認されたことに伴い、同社を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期損失」として継続事業と区分して表示しております。このため、前連結会計年度における堀田丸正株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しております。

当連結会計年度において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、2023年3月期連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社ビーアンドディーの事業に係る収益及び費用、当連結会計年度において非継続事業に分類された堀田丸正株式会社の事業に係る収益及び費用となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	8,236	3,240
費用	8,279	3,763
非継続事業からの税引前当期損失 (△)	△43	△523
法人所得税費用	45	△2
非継続事業からの当期損失 (△)	△88	△521

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	△4,205	595
非継続事業	△95	△331
合計	△4,300	264
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,170	589,640,674
基本的1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	△7.56	1.01
非継続事業	△0.17	△0.56
合計	△7.73	0.45

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	△4,205	595
非継続事業	△95	△331
合計	△4,300	264
調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	△4,205	595
非継続事業	△95	△331
合計	△4,300	264
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,170	589,640,674
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	14,478,858
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平 均普通株式数 (株)	556,217,170	604,119,532
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	△7.56	0.99
非継続事業	△0.17	△0.55
合計	△7.73	0.44
2023年8月		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	取締役会決議による 新株予約権 550,000個 普通株式 55,000,000株	—

(継続事業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。